

事業No.	交付対象事業の 名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A				成果目標	効果・検証
						総事業費	B 交付対象経費	C 国庫補助額	D その他 （一般財源や補助対象外経費等）		
2	低所得世帯支援 給付金・蘭越町 定額減税調整給 付金	住民福祉 課・税務課	①物価高が続く中で低所得世帯等への支援を行うこと で、低所得等の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 R6年度住民税非課税世帯 14世帯×100 千円＝1,400千円、R6年度均等割のみ課税世帯 20世 帯×100千円＝2,000千円、子ども加算 11人×50千円 ＝550千円、定額減税調整給付金 1,262人＝30,140千 円 事務費 2,552千円 事務費の内容 需用費（事務用品等）638千円、役務費（郵送料等） 259千円、使用料及び賃借料39千円、人件費223千円、 その他1,393千円 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（34世帯）、定額減 税調整給付対象世帯数（755世帯）	R6.6	R7.2	36,641,113	36,579,000		62,113	対象世帯に対して 令和6年9月までに 支給を開始する	物価高騰の影響を受ける低所 得世帯等に対して、令和6年9 月より給付金の支給を開始す ることで、その影響緩和を行 うことができた。
7	蘭越町低所得世 帯支援給付金 （住民税均等割 のみ課税世帯 分）【物価高騰 対策給付金】	住民福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯等への支援を行うこと で、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 6年度住民税非課税世帯 631世帯×30千 円＝18,930千円子ども加算 67人×50千円＝1,340千 円 事務費 1,674千円 需用費（事務用品等）267千円、役務費（郵送料等） 284千円、使用料及び賃借料15千円、人件費954千円、 その他154千円 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（631世帯）	R7.2	R7.3	21,943,833	21,942,500		1,333	対象世帯に対して 令和7年3月までに 支給を開始する	物価高騰の影響を受ける令和 6低所得世帯等631世帯に対 して、令和7年3月より給付金 の支給を開始することで、その 影響緩和を行うことができ た。